

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 28 日

上場会社名 若築建設株式会社
コード番号 1888

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wakachiku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 彦坂 義助

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 福島 章雄

TEL (03) 3492 - 0273

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 1 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	31,959	5.3	491	342.5	179	-
14 年 9 月中間期	33,731	5.5	111	84.3	146	-
15 年 3 月期	101,049		1,560		903	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	128	-	1.06		-	
14 年 9 月中間期	1,923	-	14.96		-	
15 年 3 月期	4,911		38.92		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 3 百万円 14 年 9 月中間期 11 百万円 15 年 3 月期 369 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 120,543,294 株 14 年 9 月中間期 128,554,686 株
15 年 3 月期 126,214,789 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15 年 9 月中間期	139,764	30,372	21.7	278.27
14 年 9 月中間期	149,244	35,310	23.7	278.59
15 年 3 月期	142,018	31,344	22.1	257.07

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 109,146,868 株 14 年 9 月中間期 126,750,741 株
15 年 3 月期 121,928,162 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	2,776	863	2,232	12,031
14 年 9 月中間期	2,915	1,000	865	14,145
15 年 3 月期	3,451	811	842	13,440

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	97,000	2,800	1,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 8 銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれております。

当グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

1. 企業集団の状況

添付資料

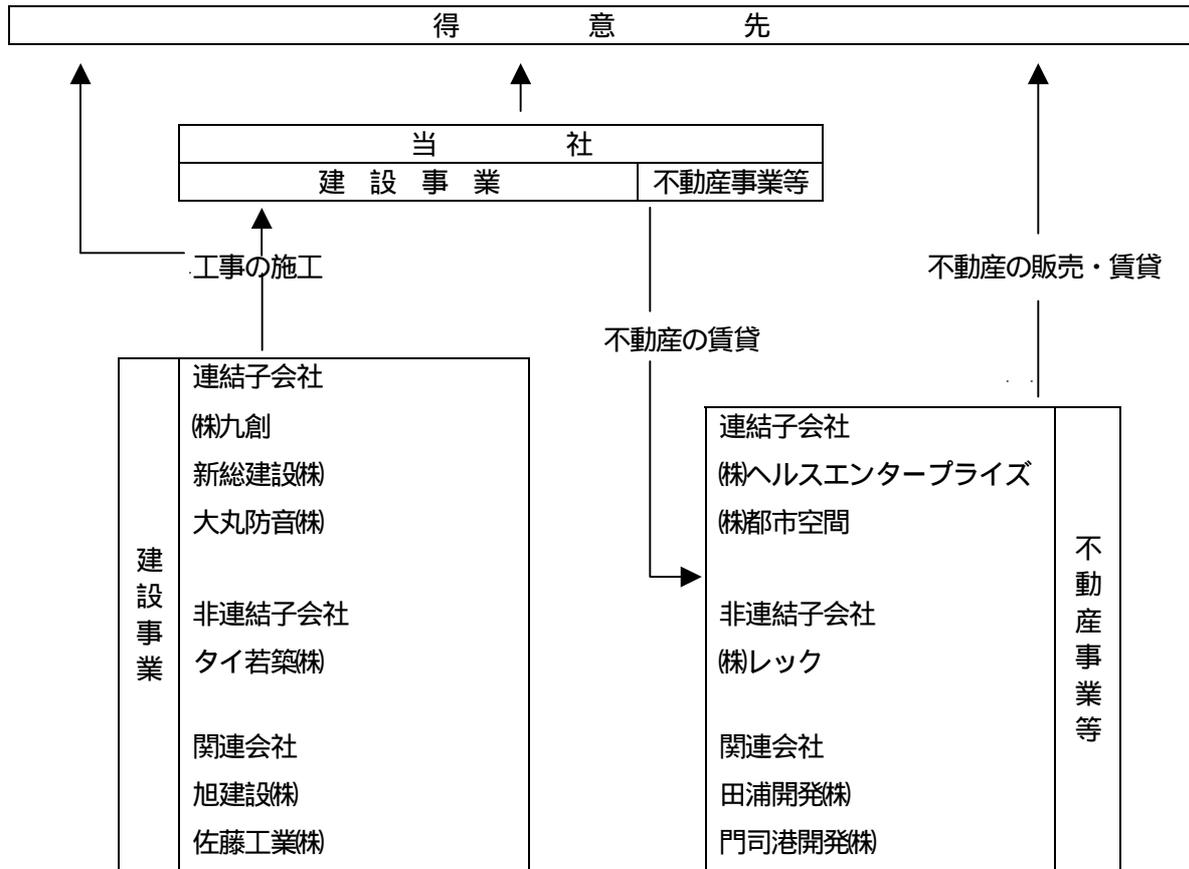
当グループは、当社、子会社7社、関連会社4社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としている。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である(株)九創、新総建設(株)、大丸防音(株)と他3社が施工協力を行い、当社は工事の一部を発注している。

不動産事業等 当社は不動産事業等を営んでおり、連結子会社である(株)ヘルスエンタープライズ、(株)都市空間と他1社、並びに持分法適用関連会社である田浦開発(株)、門司港開発(株)が同様に不動産事業等を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、経営の効率化・合理化を推進し、経営体質の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する事項

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉え、長期安定的な配当の継続を利益配分の基本にするとともに、健全な経営基盤の維持を目的とした財務体質の改善と、競争力の強化のための技術開発に資するため、内部留保の充実に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、市場の縮小による競争激化のなか、下記の項目を基本方針として、業績の向上に努めてまいります。

- ・技術力、営業力の強化による安定的な受注の確保
- ・経費の削減および財務体質の強化
- ・法令遵守および安全管理の徹底
- ・提携先との相互補完による競争力の強化

(4) 会社の中長期的な経営戦略

当社は創業以来の堅実経営を継続しつつ、経営基盤の強化と企業体質の向上に努め、全社をあげて構造改革に取り組んでおります。

厳しい事業環境に対処するため、長年海上土木で培った技術力を基盤とした営業力の強化がもっとも重要であると考え、その実現に向け、短期および長期的な課題を明確にしたアクションプランを策定し、「若築ブランドの再生」を図ってまいります。

また、社会的ニーズの高い環境関連、社会福祉関連事業についても積極的に取り組んでまいります。

本年6月に出資参加いたしました佐藤工業株式会社との業務連携につきましては、各分野における検討会を重ねており、相互補完体制の確立に取り組んでおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

経営環境の変化に対応するため、取締役会につきましては、取締役の員数の適正化を図り、迅速な意思決定を行うことが出来る経営体制をとるとともに、適切な開示を行うことにより、経営の透明性、健全性の確保に努めております。

- ・平成13年6月以降執行役員制度を導入しており、経営責任と執行責任の明確化を図っております。
- ・監査役につきましては、従来より半数を社外監査役とし、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、重要な決裁書類等を閲覧することで、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。
- ・企業倫理および法令遵守の徹底を図るため企業行動規範を制定しており、企業を取り巻く様々なリスクに対処し、業務監査の実施等をとおして、コンプライアンス体制の強化に努めております。

3．経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復、民間設備投資の下げ止まり等、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、長期化するデフレ経済、雇用情勢の悪化を背景とした個人消費の低迷により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当連結グループはこのような状況のもとで、全力を挙げて経営の効率化と業績の向上に努めましたものの、売上高は319億円(前年同期比5.3%減少)となりました。損益につきましては、営業利益4.9億円(前年同期比342.5%増加)、経常利益1.7億円(前年同期は経常損失1.4億円)、中間純利益は1.2億円(前年同期は中間純損失19.2億円)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

(建設事業)

建設事業におきましては、市場全体の縮小傾向は変わらず、非常に厳しい状況が続いております。しかしながら、受注高におきましては、前年同期比0.9%の増加となりました。

当連結グループの建設事業の売上高は、286億円(前年同期比8.1%減少)となり、営業損失は0.4億円(前年同期は営業損失5.5億円)となりました。

なお、建設事業の売上高は、契約により工事の完成引渡しが多くなるため、上半期の売上高に比べ、下半期の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であり、市況は全体的な景気の悪化基調により低迷したままでしたが、賃貸を中心に堅実な営業活動を行い、当連結グループの不動産事業等の売上高は33.9億円(前年同期比27.0%増加)、営業利益は5.4億円(前年同期比19.4%減少)となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、当連結グループを取り巻く事業環境は、国および地方自治体の厳しい財政状況を背景とした公共投資の削減、国内需要の低迷による民間設備投資の抑制が続く、市場の縮小による競争激化から、状況は変わらないものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、当連結グループの平成16年3月期の業績予想につきましては、売上高970億円、経常利益28億円、純利益13億円を予定しております。

なお、配当金(当社)につきましては、1株につき年3円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が 4.7 億円となりましたが、早期退職による割増退職金の支払等により、27.7 億円の資金の減少(前年同期は 29.1 億円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に佐藤工業株式会社の新株式引受けにより 8.6 億円の資金の減少(前年同期は 10 億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の増加により、22.3 億円の資金の増加(前年同期は 8.6 億円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は期首残高から 14 億円減少し、120.3 億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	23.7%	21.7%	22.1%
時価ベースの自己資本比率	7.5%	10.9%	7.0%
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

4 - (1) .中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	14,320		12,173		13,582	
受取手形・完成工 事未収入金等		21,817		18,792		29,604	
販売用不動産	1	11,572		11,286		10,657	
未成工事支出金		32,642		29,663		18,099	
不動産事業等支出 金		7,840		7,928		9,813	
繰延税金資産		2,154		2,415		2,591	
立替金		8,258		-		7,906	
その他		1,865		7,802		1,737	
貸倒引当金		317		106		138	
流動資産合計		100,155	67.1	89,956	64.4	93,854	66.1
固定資産							
1.有形固定資産							
建物・構築物	1	12,272		12,031		12,119	
機械・運搬具・ 工具器具備品		5,979		5,630		5,738	
船舶		7,309		7,282		7,384	
土地	1	21,221		20,984		21,043	
建設仮勘定		-		7		-	
減価償却累計額		16,327		16,191		16,284	
有形固定資産計		30,457		29,745		30,001	
2.無形固定資産		117		141		110	
3.投資その他の資産							
投資有価証券		7,785		7,608		5,932	
長期繰延税金資 産		7,404		8,152		8,872	
その他		4,244		4,769		4,045	
貸倒引当金		919		660		798	
投資その他の資産 計		18,514		19,870		18,051	
固定資産合計		49,088	32.9	49,756	35.6	48,163	33.9
繰延資産		-	-	51	0.0	-	-
資産合計		149,244	100	139,764	100	142,018	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未 払金等		35,976		28,264		36,021	
短期借入金	1	28,231		27,228		27,403	
社債(1年以内償還 予定)		-		392		-	
未払法人税等		90		82		58	
未成工事受入金等		21,481		22,367		15,687	
賞与引当金		849		512		530	
完成工事補償引当 金		41		37		37	
その他		3,549		3,831		7,808	
流動負債合計		90,221	60.4	82,716	59.2	87,547	61.7
固定負債							
社債		-		1,568		-	
長期借入金	1	13,633		17,348		14,764	
退職給付引当金		5,862		5,107		5,179	
役員退職慰労引当 金		284		298		310	
その他		3,742		2,134		2,670	
固定負債合計		23,524	15.8	26,456	18.9	22,923	16.1
負債合計		113,745	76.2	109,172	78.1	110,471	77.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		187	0.1	220	0.2	202	0.1
(資本の部)							
資本金		15,431	10.3	15,431	11.0	15,431	10.9
資本剰余金		16,080	10.8	16,080	11.5	16,080	11.3
利益剰余金		2,328	1.6	903	0.7	668	0.5
土地再評価差額金		1,749	1.2	1,802	1.3	1,803	1.3
その他有価証券評価 差額金		11	0.0	217	0.2	755	0.5
自己株式	1	267	0.2	2,256	1.6	547	0.4
資本合計		35,310	23.7	30,372	21.7	31,344	22.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		149,244	100	139,764	100	142,018	100

4 - (2) .中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		31,099			28,606			93,530		
不動産事業等売上 高		2,631	33,731	100	3,353	31,959	100	7,519	101,049	100
売上原価										
完成工事原価		29,481			26,758			88,846		
不動産事業等売上 原価		1,689	31,171	92.4	2,538	29,297	91.7	5,839	94,686	93.7
売上総利益										
完成工事総利益		1,617			1,847			4,683		
不動産事業等総 利益		942	2,560	7.6	814	2,662	8.3	1,680	6,363	6.3
販売費及び一般管理 費	1		2,448	7.3		2,170	6.8		4,802	4.8
営業利益			111	0.3		491	1.5		1,560	1.5
営業外収益										
受取利息		35			34			50		
受取配当金		56			50			68		
保険収入		98			36			108		
その他		41	231	0.7	40	161	0.5	70	298	0.3
営業外費用										
支払利息		462			453			909		
持分法による投資 損失		11			-			21		
その他		15	489	1.4	19	473	1.4	24	955	0.9
経常利益			-	-		179	0.6		903	0.9
経常損失			146	0.4		-	-		-	-
特別利益										
前期損益修正益	3	56			181			53		
固定資産売却益	4	-			2			55		
投資有価証券売却 益		13			297			18		
その他	2	63	133	0.4	11	493	1.5	19	147	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
前期損益修正損		41		67		68				
固定資産売却損	5	565		24		611				
固定資産除却損	6	-		49		93				
投資有価証券売却損		-		23		92				
有価証券評価損		238		-		1,266				
割増退職金		855		-		2,233				
貸倒引当金繰入額		488		-		2,515				
債権売却損		595		-		595				
その他	7	327	3,112	9.2	27	193	0.6	1,028	8,503	8.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			-	-		478	1.5		-	-
税金等調整前中間 (当期)純損失			3,124	9.2		-	-		7,453	7.4
法人税、住民税及 び事業税		71		98		119				
法人税等調整額		1,267	1,196	3.5	233	331	1.0	2,662	2,542	2.5
少数株主利益			-	-		19	0.1		0	0.0
少数株主損失			4	0.0		-	-		-	-
中間(当期)純利益			-	-		128	0.4		-	-
中間(当期)純損失			1,923	5.7		-	-		4,911	4.9

4 - (3) .中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
					16,080		
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			16,080				16,080
資本剰余金中間期末 (期末)残高			16,080		16,080		16,080
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					668		
連結剰余金期首残高			4,605				4,605
利益剰余金増加高							
1 土地再評価差額金取 崩額		33		0		25	
2 中間(当期)純利益		-	33	128	129	-	25
利益剰余金減少高							
1 株主配当金		386		364		386	
2 中間(当期)純損失		1,923	2,310	-	364	4,911	5,298
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,328		903		668

4 - (4) .中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益・純 損失()		3,124	478	7,453
減価償却費		461	414	905
貸倒引当金の増加・ 減少()額		1,279	170	1,578
退職給付引当金の増 加・減少()額		863	71	1,547
その他引当金の増 加・減少()額		92	102	34
受取利息及び受取配 当金		92	84	119
支払利息		462	453	909
持分法による投資損 失・利益()		11	3	369
有価証券・投資有価 証券売却損・益()		78	274	73
有価証券・投資有価 証券評価損・益()		238	1	1,266
固定資産除売却損・ 益()		562	72	633
売上債権の減少・増 加()額		11,644	10,811	3,858
未成工事支出金の減 少・増加()額		14,916	11,564	373
たな卸資産の減少・ 増加()額		751	1,254	1,775
仕入債務の増加・減 少()額		194	7,756	238
未成工事受入金の増 加・減少()額		10,759	6,680	4,965
その他資産の減少・ 増加()額		3,052	2,005	2,723
その他負債の増加・ 減少()額		1,655	4,481	898
その他		152	33	166
小計		1,261	2,303	1,321

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		91	79	122
利息の支払額		543	477	968
法人税等の支払額		1,201	73	1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,915	2,776	3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		354	295	639
有形固定資産の売却による収入		1,543	116	1,733
投資有価証券の取得による支出		161	1,035	618
投資有価証券の売却による収入		847	1,266	884
貸付けによる支出		696	1,019	772
貸付金の回収による収入		2	3	6
その他		179	101	217
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,000	863	811
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少()額		4,920	1,486	4,181
長期借入れによる収入		6,648	6,074	9,954
長期借入金の返済による支出		11,802	2,179	14,067
社債の発行による収入		-	1,898	-
配当金の支払額		387	365	388
自己株式の取得による支出		243	1,707	522
財務活動によるキャッシュ・フロー		865	2,232	842
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	2	6

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		2,784	1,409	3,488
現金及び現金同等物期 首残高		16,929	13,440	16,929
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		14,145	12,031	13,440

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間 (株)ヘルスエンタープライズ</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	同左	<p>連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)都市空間 (株)ヘルスエンタープライズ</p> <p>非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の関連会社名 田浦開発(株) 門司港開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック</p> <p>持分法非適用の関連会社名 旭建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の関連会社名 佐藤工業(株) 田浦開発(株) 門司港開発(株)</p> <p>なお、佐藤工業(株)は、株式を取得したため、当中間連結会計期間から、持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック</p> <p>持分法非適用の関連会社名 旭建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の関連会社名 田浦開発(株) 門司港開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック</p> <p>持分法非適用の関連会社名 旭建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は当社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は当社と同一である。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として建物については定額法、その他については定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,511百万円である。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,656百万円である。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>なお、破産債権、更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,684百万円である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	賞与引当金 従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上している。	賞与引当金 同左	賞与引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上している。	完成工事補償引当金 同左	完成工事補償引当金 同左
	退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給額を計上している。
		開発事業損失引当金 開発事業取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えて、契約条件、開発計画等を検討し、損失見込額を計上している。	開発事業損失引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用している。	同左	同左
			債務保証損失引当金 取引先に対する債務保証に係る損失に備えて、債務保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は12,599百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は8,804百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は23,836百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">自己株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金134百万円を第三者の借入金134百万円の担保に供している。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。</p> <p>また、田浦開発㈱に対する保証金額2,178百万円については、その全額を「持分法適用に伴う負債」として認識し、当社債権に係る部分は相殺消去しているため、上記の保証債務より除外している。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> </table>	百万円		販売用不動産	422	建物	760	土地	1,394	自己株式	44	計	2,622	百万円		短期借入金	100	長期借入金	4,000	(1年以内返済予定額を含む)		百万円		門司港開発㈱	2,528	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375	その他	182	計	5,886	百万円		受取手形割引高	183	受取手形裏書譲渡高	431	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">自己株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,818</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,541</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金115百万円を第三者の借入金115百万円の担保に供している。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,765</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </table>	百万円		販売用不動産	374	建物	853	土地	1,545	自己株式	44	計	2,818	百万円		短期借入金	100	長期借入金	4,541	(1年以内返済予定額を含む)		百万円		門司港開発㈱	2,378	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358	その他	229	計	5,765	百万円		受取手形割引高	261	受取手形裏書譲渡高	270	<p>1 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">自己株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,831</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金115百万円を第三者の借入金115百万円の担保に供している。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">門司港開発㈱</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">北九州市吉志土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> </table> <p>門司港開発㈱への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。</p> <p>また、博多海洋開発㈱に対する保証債務80百万円については、債務保証損失引当金としてその全額を引当計上しているため、上記の保証債務より除外している。</p> <p>さらに、田浦開発㈱に対する保証債務871百万円については、その全額を「持分法適用に伴う負債」として認識し、当社債権に係る部分は相殺消去しているため、上記の保証債務より除外している。</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>	百万円		販売用不動産	376	建物	864	土地	1,545	自己株式	44	計	2,831	百万円		短期借入金	100	長期借入金	3,436	(1年以内返済予定額を含む)		百万円		門司港開発㈱	2,455	北九州市吉志土地区画整理組合	2,800	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358	その他	170	計	5,784	百万円		受取手形割引高	252	受取手形裏書譲渡高	44
百万円																																																																																																																				
販売用不動産	422																																																																																																																			
建物	760																																																																																																																			
土地	1,394																																																																																																																			
自己株式	44																																																																																																																			
計	2,622																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
短期借入金	100																																																																																																																			
長期借入金	4,000																																																																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																																				
百万円																																																																																																																				
門司港開発㈱	2,528																																																																																																																			
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																																																																																			
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375																																																																																																																			
その他	182																																																																																																																			
計	5,886																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
受取手形割引高	183																																																																																																																			
受取手形裏書譲渡高	431																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
販売用不動産	374																																																																																																																			
建物	853																																																																																																																			
土地	1,545																																																																																																																			
自己株式	44																																																																																																																			
計	2,818																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
短期借入金	100																																																																																																																			
長期借入金	4,541																																																																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																																				
百万円																																																																																																																				
門司港開発㈱	2,378																																																																																																																			
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																																																																																			
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358																																																																																																																			
その他	229																																																																																																																			
計	5,765																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
受取手形割引高	261																																																																																																																			
受取手形裏書譲渡高	270																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
販売用不動産	376																																																																																																																			
建物	864																																																																																																																			
土地	1,545																																																																																																																			
自己株式	44																																																																																																																			
計	2,831																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
短期借入金	100																																																																																																																			
長期借入金	3,436																																																																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																																				
百万円																																																																																																																				
門司港開発㈱	2,455																																																																																																																			
北九州市吉志土地区画整理組合	2,800																																																																																																																			
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	358																																																																																																																			
その他	170																																																																																																																			
計	5,784																																																																																																																			
百万円																																																																																																																				
受取手形割引高	252																																																																																																																			
受取手形裏書譲渡高	44																																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">692</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> </table>	従業員給料手当	692	賞与引当金繰入額	203	退職給付費用	123	役員退職慰労引当金繰入額	42	地代家賃	257	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> </table>	従業員給料手当	572	賞与引当金繰入額	87	退職給付費用	97	役員退職慰労引当金繰入額	28	地代家賃	233	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,616</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,616	賞与引当金繰入額	126	退職給付費用	249	役員退職慰労引当金繰入額	67	地代家賃	506
従業員給料手当	692																															
賞与引当金繰入額	203																															
退職給付費用	123																															
役員退職慰労引当金繰入額	42																															
地代家賃	257																															
従業員給料手当	572																															
賞与引当金繰入額	87																															
退職給付費用	97																															
役員退職慰労引当金繰入額	28																															
地代家賃	233																															
従業員給料手当	1,616																															
賞与引当金繰入額	126																															
退職給付費用	249																															
役員退職慰労引当金繰入額	67																															
地代家賃	506																															
<p>2 このうち、主なものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益(土地)</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table>	固定資産売却益(土地)	55	<p>3 このうち、主なものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	156																											
固定資産売却益(土地)	55																															
貸倒引当金戻入額	156																															
	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置・運搬具・工具</td><td></td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	機械装置・運搬具・工具		器具備品	1	その他	1	合計	2	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table>	土地	55	合計	55																		
機械装置・運搬具・工具																																
器具備品	1																															
その他	1																															
合計	2																															
土地	55																															
合計	55																															
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> </table>	建物・構築物	505	土地	59	その他	0	合計	565	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table>	建物・構築物	11	土地	12	その他	0	合計	24	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> </table>	建物・構築物	504	土地	106	その他	0	合計	611						
建物・構築物	505																															
土地	59																															
その他	0																															
合計	565																															
建物・構築物	11																															
土地	12																															
その他	0																															
合計	24																															
建物・構築物	504																															
土地	106																															
その他	0																															
合計	611																															
	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table>	建物・構築物	47	その他	2	合計	49	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>機械装置・運搬具・工具</td><td></td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table>	建物・構築物	80	機械装置・運搬具・工具		器具備品	10	その他	1	合計	93														
建物・構築物	47																															
その他	2																															
合計	49																															
建物・構築物	80																															
機械装置・運搬具・工具																																
器具備品	10																															
その他	1																															
合計	93																															

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>7 このうち、主なものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産除却損（建物・構築物） 44</p> <p>8 当グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	8 同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金勘定 14,320</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 200</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産) 25</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 14,145</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金勘定 12,173</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 167</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産) 25</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 12,031</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>現金預金勘定 13,582</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 167</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産) 25</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 13,440</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械・運搬具・工具器具備品	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械・運搬具・工具器具備品	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械・運搬具・工具器具備品
百万円	百万円	百万円
取得価額相当額 245	取得価額相当額 242	取得価額相当額 265
減価償却累計額相当額 152	減価償却累計額相当額 151	減価償却累計額相当額 163
中間期末残高相当額 93	中間期末残高相当額 91	期末残高相当額 102
その他	その他	その他
百万円	百万円	百万円
取得価額相当額 9	取得価額相当額 9	取得価額相当額 9
減価償却累計額相当額 4	減価償却累計額相当額 6	減価償却累計額相当額 5
中間期末残高相当額 4	中間期末残高相当額 2	期末残高相当額 3
合計	合計	合計
百万円	百万円	百万円
取得価額相当額 254	取得価額相当額 251	取得価額相当額 274
減価償却累計額相当額 156	減価償却累計額相当額 157	減価償却累計額相当額 168
中間期末残高相当額 98	中間期末残高相当額 93	期末残高相当額 105
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
百万円	百万円	百万円
1年内 51	1年内 40	1年内 51
1年超 46	1年超 53	1年超 54
計 98	計 93	計 105
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
百万円	百万円	百万円
支払リース料 29	支払リース料 28	支払リース料 60
減価償却費相当額 29	減価償却費相当額 28	減価償却費相当額 60
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債	0	0	0	-	-	-	0	0	0
(2) その他	2	2	0	2	2	0	2	2	0
合計	2	2	0	2	2	0	2	2	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	6,012	5,992	20	4,371	4,736	365	5,165	3,896	1,268
合計	6,012	5,992	20	4,371	4,736	365	5,165	3,896	1,268

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
非公募特別債 (百万円)	258	254	258

(2) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (百万円)	1,236	1,325	1,490
その他 (百万円)	25	25	25

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社及び連結子会社は、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,099	2,631	33,731	-	33,731
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	63	42	105	(105)	-
計	31,163	2,673	33,837	(105)	33,731
営業費用	31,722	2,003	33,725	(105)	33,620
営業利益(損失)	558	670	111	-	111

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,606	3,353	31,959	-	31,959
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26	42	68	(68)	-
計	28,632	3,395	32,028	(68)	31,959
営業費用	28,681	2,855	31,536	(68)	31,467
営業利益(損失)	48	539	491	-	491

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	93,530	7,519	101,049	-	101,049
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	115	168	(168)	-
計	93,582	7,634	101,217	(168)	101,049
営業費用	93,238	6,365	99,604	(115)	99,489
営業利益	344	1,268	1,613	(52)	1,560

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）及び

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）及び

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。